

平成28年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成28年7月4日～7月7日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 公共施設老朽化への対応について

- (1) 厳しい財政状況を踏まえ、今後進めるべき事業は何か。
 - ア 施設名と概算費用。
 - イ インフラ整備の地区は。
- (2) 優先順位は何を基準とするのか。
- (3) 廃止、統合等を検討する際に、市民の声をどのような形で聞き、取り入れるのか。

2 古川跨線橋整備計画の進捗状況について

- (1) 平成27年8月の全員協議会で整備方針が示されたが、その後の進捗状況について問う。
 - ア 地域住民、近隣企業との連携、調整の進捗状況は。また、今後の会合頻度は。
 - イ 交通量調査・近隣企業に行ったアンケートの解析結果は。
 - ウ 渋滞対策の有効性の検証方法は。
 - エ 25トン加重の大型車両が通行可能となるが、現状と比べ交通形態に変化があるのか。

3 安心・安全な学校運営について

- (1) 岐陽中学校にて発生した部活中の事故について。
 - ア 発生状況と原因について。
 - イ 事故の再発防止策。
 - ウ 教員間の安全意識や注意喚起は。
 - エ 生徒（部員）に対する教育は。
 - オ 生徒の心のケアは。
 - カ 保護者への説明と心のケアは。
 - キ 市内全校（小・中）への展開は。
 - ク 市内のスポーツ施設への展開は。
- (2) 本会議で報告すべき事案と考えるがいかかがか。

2 岩田淳司（アクティブ）

1 我が市の防災への取り組みについて

- (1) 周南市防災情報収集伝達システムの整備について、以下を問う。
 - ア 防災行政無線（同報系）設置の意義と、音声到達範囲について。
 - イ コミュニティFM放送の電波到達範囲と、自動起動する防災ラジオの普及について。
 - ウ 簡易無線機の使用開始と、その充実について。
- (2) 周南市避難行動支援事業について、以下を問う。

ア 平成28年度の避難行動要支援者リストの早期完成が待たれるが、進捗状況は。

2 周南市徳山駅前賑わい交流施設及び周南市立徳山駅前図書館の指定管理者の募集結果について

- (1) 応募がCCC1社であったことについて、どう捉えているのか。
-

3 小林雄二（刷新クラブ）

1 「子育てするなら周南市」に向けた次のステップについて

- (1) 「子育てするなら周南市」というスローガンの展開が、他市との比較において、どのような前進的事例として施策の展開がされてきているのか。
- (2) 本市には、保育所待機児童がないとの見解だが、実態はどうか。
- (3) 入所手続における保護者負担が増加していないか。公立に入所できず、私立を探す場合、保護者が探すのか。公立、私立の併願申請はできないのか。
- (4) 義務教育課程での学校給食費の無料化は、具体的な施策の展開として前進的事例だと思うが、検討に値しないか。

2 子供の貧困化対策について

- (1) 子供の将来が、生まれ育った環境によって左右されないようにすることが重要であり、山口県下においても「山口県子どもの貧困対策推進計画」が策定されている。周南市における現状認識はどうか。
- (2) 県計画において、「幼児教育に係る経済的負担の軽減及び幼児教育の質の向上」が掲げられているが、本市における具体的施策の展開はどうか。また、教育支援としての「夜間中学校の設置」も掲げられているが、本市の実情はどうか。

3 選挙投票率低下傾向への対応について

- (1) 周南市議会議員選挙投票率は前回61.61%、前回58.75%、そして今回の平成28年5月22日投開票の選挙では53.35%と、過去最低の投票率となった。市民に公開された魅力ある市議会の取り組みや論議が、無関心層逡減のキーポイントとも思うが、選挙管理委員会の見解について問いたい。
- (2) 他市において、交通弱者の投票機会確保として、移動型期日前投票所開設の動きもあるようだが、本市の行政範囲は極めて広域にわたるため、検討に値するのではないか。
-

4 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 「子育てするなら周南市」を目指した取り組みについて

- (1) 子育て支援サービスの利用状況について、以下を問う。
- ア マタニティママの健康講座
 - イ 安心育児スタート講座
 - ウ すこやか育児相談
 - エ はじめての離乳食セミナー
 - オ 子育て支援センター・子育てひろば
 - カ 子育て応援サイト「はびはぐ」

- (2) 切れ目のない支援について、以下を問う。

- ア 「周南市版ネウボラ」の目指す将来像は。
- イ 妊娠、出産、乳幼児子育て期の相談支援体制は万全か。

2 地域コミュニティについて

(1) 持続可能な「地域づくりの基盤」をつくるための取り組みについて、以下を問う。

- ア 自治会組織の現状は。
- イ 自治会に求める役割は。
- ウ 自治会活動に対する支援は。

5 土屋晴巳（アクティブ）

1 伊賀川の排水対策及び保全について

- (1) 本川である夜市川の高潮対策事業の整備進捗状況は。
- (2) 伊賀川流域の排水対策として、下流域である才崎地区の護岸整備を高潮対策事業と合わせて計画してはどうか。

2 子育て支援について

- (1) こども医療費助成制度の拡充について、以下を問う。
 - ア この事業が安定的で持続可能な事業として推移するためには、適正な医療受診が不可欠である。適正受診の推進に向けて、どのように市は取り組んでいるのか。
 - イ こども医療費助成制度は、子育て支援の大きな柱の一つである。子育て世代からは、義務教育終了までの拡充を期待する声を多く耳にする。市としてこの期待に応える考えはあるか。
- (2) こども医療費助成制度だけが子育て支援ではない。本市ならではの、他市にはない子育て支援策が必要となる。周南市が目指す子育て支援は何か。

3 公共施設の再配置計画について

- (1) 昨年8月に策定された本計画は、今後20年間の再配置の方向性が示されており、個別施設については5年間ごとの取り組み方策が明記されているが、本年度の具体的な取り組みは何か。
- (2) PDCAサイクルによる検証及び進捗管理のシステムはあるのか。
- (3) 持続可能な自治体経営を行うためには、本計画の遂行は避けて通れない。また、市民の理解と協力は必須である。そのため、年度単位で計画推進の方針、目標そして結果、進捗度等について市民に周知してはどうか。

6 相本政利（公明党）

1 周南市の防災体制について

- (1) 平成28年（2016年）熊本地震を教訓にした防災体制を問う。
 - ア BCP（事業継続計画）への反映は。
 - (㊦) 罹災証明書の発行の仕組みは。
 - (㊧) 代替庁舎の検討は。
 - イ 避難行動要支援者への支援の仕組みは。
 - ウ 避難所について、以下を問う。
 - (㊦) 避難所の耐震化は。
 - (㊧) 避難所運営マニュアルは。
 - (㊨) 要配慮者に対する配慮は。

(エ) 避難所における女性目線の活用は。

(オ) 車中泊問題をどう捉えているか。

エ 災害備蓄品の状況は。

オ 周南市防災情報収集伝達システムへの反映は。

2 食品ロス削減に向けての取り組みについて

(1) 食品廃棄物の状況及び市の認識は。

(2) 食品ロス削減に向けた取り組みの状況は。

ア 市民や事業者に対する取り組み状況は。

イ 教育機関での取り組み状況は。

3 要援護高齢者向けの在宅福祉サービスについて

(1) 緊急通報システム事業を問う。

ア 事業の内容及び状況は。

イ 市民からの要望は。

7 藤井康弘（静林会）

1 認知症予防について

(1) 高齢社会の進行とともに認知症が増加し続け、深刻な課題となっているが、認知症の有効な治療薬が開発されていない現状では、対策として、認知症予防に最優先で取り組むべきではないのか。

(2) 認知症予防としては、一次予防（一般健康者を対象とした認知症の予防）、二次予防（MCI（軽度認知障害）の早期発見と認知症への進行の予防）、三次予防（初期段階での認知症の早期発見と重症化の予防）の3つが考えられる。そこで、以下について問う。

ア 三次予防について。

(7) 認知症の早期発見のためには、認知症検診事業を始める必要があると考えられるが、市長の考えは。

(イ) 認知症検診事業を行うに当たっては、受診の阻害要因となる認知症に対する恐れや偏見の除去のために、認知症についての正しい知識の啓発を図る必要があると考えられるが、いかがか。

(ウ) また、認知症検診への抵抗感の軽減のためには、生活習慣病検診との抱き合わせやネーミングの工夫（「老人カテスト」など）も必要ではないか。

(エ) 記憶障害等の自覚のない認知症患者に対する対応として、「認知症初期集中支援チーム」は、どのような役割を果たすことになるのか。

(オ) 重症化の予防のためには、介護の仕方が大変重要になるが、介護教室等による家族への正しい介護の仕方等の啓発はなされているのか。

(カ) 在宅介護・在宅治療において、地域包括支援センターと認知症疾患医療センターの果たす役割は。

イ 二次予防について。

(7) MCIの早期発見と認知症への進行の予防についての現状と今後の取り組みについて問う。

ウ 一次予防について。

(7) アルツハイマー型認知症については、最近では、生活習慣病の一種であるとの説が有力であり、コホート研究でも裏づけられているため、認知症の一次予防については、生活習慣病予防事業に認知症予防事業をプラスして実施するのがベストと考えるが、市長の考えは。

(4) 「人は、生活習慣病にならないために生きているのではない」のが現実であり、予防事業への参加者を少しでも多くするために、参加者へ何らかの特典を付与すべきと考えるが、どうか。

8 遠藤伸一（公明党）

1 周南市子育て世代包括支援センター「はぴはぐ」について

(1) 開設後の利用状況は。

(2) 産後ケア事業とはどのようなものか。

(3) 情報発信について、以下を問う。

ア 子育て応援サイト「はぴはぐ」の閲覧数は。

イ 市民へのさらなる周知策は。

2 野犬対策について

(1) これまでの取り組みは。

(2) 住宅街などでも野犬の目撃情報が寄せられているが、今後の対応策は。

9 福田健吾（静林会）

1 防災対策について

(1) 福川南地区の現状認識とその対応策について、以下を問う。

ア 雨水対策について。

(7) 市道中開作線とともに進めている現状の確認と進捗について、改めて問う。

(4) 進めていく上での問題点はないか。

(5) 最近の雨量を考えると、計画の進め方を変更すべきと考えるがどうか。

イ 土砂災害について。

(7) 雨水だけでなく、それに伴う土砂災害の危険性もある地域であるが、その対応をどう考えているか。

(4) 雨水との関係を考慮し、安全な避難所確保の対応を至急すべきであるとするがどうか。

2 子育て支援について

(1) 経済的負担軽減について、以下を問う。

ア 就学前の医療費、中学生以上の学校教育費と学校外教育費の比率が大きいことをどう考えているのか。

イ 持続可能な財政運営を見据えた事業と言われるが、公的支出の相対的ウエートが高齢者向けであるとするがどうか。

ウ 子供の年代別ニーズを細分化して調査し、実行していくべきではないか。

10 金子優子（公明党）

1 子育て支援について

(1) こども医療費の無料化について、以下を問う。

ア こども医療費の無料化が小学校6年生まで拡充したが、対象者の人数と全体の割合は。

イ 現状を踏まえて、拡充や見直しはされるのか。

(2) 保育所の拡充について、以下を問う。

ア 小規模保育施設、認定こども園の開設で保育の量の拡充がなされたが、入所保留や待機児童の状況は。

イ 今後開設予定の保育所は。

2 生活交通の整備について

(1) 本市におけるコミュニティ交通の取り組み状況は。

(2) 市民ニーズへの対応について、以下を問う。

ア 道の駅ソレーネ周南へのバスの乗り入れはできないか。

イ 期日前投票も含めて、投票所へ行く交通手段のない方への対応は。

11 青木義雄（参輝会）

1 市長の姿勢について

(1) 選挙を通じて市民の負託を得て新たに構成された市議会に対して、市長は市政運営の基本的な考え方だけは明示すべきであるが、いかがか。

2 久米中央土地区画整理事業について

(1) 昨年度に完成した雨水調整池について、以下を問う。

ア 稼働状況は。

イ 稼働により何がどう変わったのか。

ウ 櫛浜地区に対する影響は。

3 教育行政について

(1) 中学校の部活動について、現状と課題を問う。

ア 部活動の意義とは何か。どのような教育効果を期待するものなのか。

イ 部活動の方針や基本的な考え方に、全市的または全県的な活動指針などの統一したものがあるのか。

ウ 部活動への所属は、どのように周知し、促すのか。それは自主的なものなのか。また、どのくらいの子供が活動しているのか。

エ 指導に当たる先生にとって、過重な負担となっていないか。

オ 少子化や中学校統廃合により、どのような影響が生じているか。また、その対応は。

4 スポーツ行政について

(1) 東京オリンピック開催を、地域固有のスポーツ文化を向上させたり、新たに醸成したりするチャンスと認識していく必要がある。その観点から、以下を問う。

ア 徳山大学現役学生の濱田真由選手がリオ五輪テコンドー競技に出場する。大変名誉なことであり、全市的な応援を期待したいが、市の認識は。

イ 8月上旬に開催される全国高等学校総合体育大会ハンドボール競技大会は、周南市を主会場に、下松市・光市まで及ぶビッグイベントである。開催に向けての進捗状況は。

1 2 福田吏江子

1 学校現場における業務の適正化について

- (1) 学校現場を取り巻く環境の変化により、今、学校に求められる役割とは何か、以下を問う。
 - ア これまでの学校と教員の役割は、どのようなものであったか。
 - イ 目指すべき次世代の学校と教員の姿を、どのように捉えているか。
- (2) 教員が担うべき本来の業務に専念できる環境を確保するための業務改善のあり方について、以下を問う。
 - ア 周南市の教員の勤務実態は、どのような状況か。
 - イ どのような調査方法で把握しているのか。
 - ウ 教職員の長時間勤務の原因をどのように捉えているか。
 - エ 教職員の多忙化解消に向けた業務改善の基本的な考え方と改善の方向性を、どのように考えているか。また、具体的な取り組みは。
- (3) 地域との連携・協働による学校を応援・支援する体制づくりを進めるに当たり、現在の取り組み状況と課題について、以下を問う。
 - ア コミュニティ・スクールの取り組みによるメリット・デメリットをどのように捉えているか。
 - イ コミュニティ・スクールの取り組みによる教員の負担増という課題にどう取り組むのか。
 - ウ 学校施設をどこまで開放できるか。

2 児童の望ましい放課後の過ごし方について

- (1) 子育て支援事業における子供への支援策として、全児童を対象とした放課後の過ごし方について、以下を問う。
 - ア 放課後、地域の中で、周南市の子供たちはどのように過ごしているのか。現状で、子供たちの選択肢はどのようなものがあるか。
 - イ 江戸川区の「すくすくスクール」や品川区の「すまいるスクール」などの事例を参考に、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運営することを推し進め、子供同士で安全に自由に遊べる環境づくりに力を入れるべきと考えるがどうか。
 - ウ 放課後の過ごし方について、こども議会などで子供たちの意見を聞き取り、今後に反映させることはできないか。
-

1 3 坂本心次（新誠会）

1 めくもりのある地域の防災体制について

- (1) 震度7が連続して発生した平成28年（2016年）熊本地震を受け、33道府県が、災害対策の基本方針を定めた地域防災計画を見直す方向であるという。本市の地域防災計画は万全か。

- ア 新庁舎建設によりメーンの防災拠点の耐震化は図れるが、その他の避難場所の整備をどのように考えているのか。
- イ 周南市防災情報収集伝達システム整備事業の進捗状況は。
- ウ 中山間地域等の空白地域に面的不安がある。高齢者などは、どうやって避難場所まで行くのか。
- エ 災害発生時には、交通網の確保が重要である。生活道を含め、整備や維持管理が必要ではないか。
- オ 災害対応では、消防団の役割が大変重要であるが、十分な団員確保ができているか。

2 めくもりのある地域の女性の活躍推進について

- (1) 女性活躍推進法が、平成28年4月1日に施行されたが、女権運動の先進都市として今後の推進方策をどのように考えているのか。
 - ア 女権運動の先駆者である、宮本重胤を顕彰する必要があるのではないか。
 - イ 活躍する女性を、市広報等で取り上げることができないか。

1 4 金井光男（公明党）

1 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口減少対策について

- (1) 本市の人口流出の特徴は、20歳代の若い世代（特に女性）の転出超過が著しい。この世代の人口減少対策が喫緊の課題との認識から、本市の優位性である地域資源を活用した以下の施策展開について問う。
 - ア 水素利活用推進事業の展開。
 - イ コンビナート電力利活用。
 - ウ クリエーティブ産業の進出、創業の支援策。

2 次期介護保険制度改革で、福祉用具利用の給付抑制を検討する旨の閣議決定について

- (1) 実施による本市への影響は。
- (2) 閣議決定に対する市長の考えを問う。

3 若者の政策形成過程への参画について

- (1) 若者会議の開催等、若者の登用について、以下を問う。
 - ア 18歳選挙権が実現し、若者の政治参画の促進が期待されるが、本市においても政策形成過程への参画を促進するなど、若者が社会における影響力をさらに実感できるような取り組みを展開すべきと考えるがいかがか。

1 5 魚永智行（日本共産党）

1 基金の活用について

- (1) 財政調整基金は目標残高をはるかに超えている。国民健康保険料の引き下げや子供の医療費無料化制度の拡充等、市民の要望実現に活用すべきではないか。
- (2) 地域振興基金の積立目標と具体的な活用方法を問う。

2 震災対策と災害時の避難方法について

- (1) 本市の、国の指針による地域別地震係数は0.8であるが、平成28年（2016年）熊本地震の教訓を生かして、「割引」をせず、耐震工事をすることが必要ではないか。

- (2) 新庁舎のシビックプラットホームはガラス張りになるが、耐震性は十分なのか。
- (3) 保育所の耐震工事も進めるべきではないか。
- (4) 災害時のペット同伴避難についての市民の要望に、どう応えるのか。

3 市営住宅の整備について

- (1) 「公営住宅等長寿命化計画」の進捗状況はどうか。
- (2) 若い世帯など、入居希望者の要望に応えられているか。戸数が不足しているのではないかと。
- (3) 町並み・景観の保全の観点からも、市営住宅の整備を急ぐべきと考えるがどうか。

1 6 尾崎隆則（囃矢会）

1 熊毛八代地区の消防体制について

- (1) 八代地区の建物火災については、周南市北消防署北部出張所から出動できるようにならないか。

2 生活交通について

- (1) 高齢化が進む中、各地区で交通弱者対策が問題になっている。要望のある地区コミュニティー組織に、車の提供はできないか。

3 東部道の駅について

- (1) 西部道の駅「ソレーネ周南」の様子を見て、東部の施設を考えるとの答弁であった。現在の状況と市長の考えを問う。

1 7 友田秀明（囃矢会）

1 国際交流及び国際観光について

- (1) 周南市の現状は。
- (2) 今後の展望と課題は。
- (3) 積極的なインバウンド事業や国際観光都市を目指すに於ける課題は。
- (4) タウンズビル市訪問の成果を問う。

2 携帯電話の不感地域について

- (1) 不感地域を完璧に把握しているのか。
- (2) 不感地域対策が必要と思うがどうか。
- (3) 民間企業のテリトリーであるが、公として取り組みはできないのか。

3 古川跨線橋かけかえについて

- (1) 整備計画案が示されたが、関係機関とはどのような協議を行ったのか。
- (2) 耐用年数50年、補修工事を行うことで100年もたせる計画とのことだが、現況とほとんど変わらない内容に見える。50年、100年先を見通した計画と言えるのか。

1 8 古谷幸男（囃矢会）

1 本市の監査体制について

- (1) 現在の体制で十分か、以下を問う。
 - ア 行政が行う行政評価と議会が行う行政評価について、どのように捉えて監査を行っているのか。

イ 企業会計を視野に入れた監査体制は十分か。

(2) 現在、また将来にわたっての課題はあるのか。あれば、どのようなことか。

2 災害対応について

(1) 災害が起こることが予測される場合、事前の対応が行政としてどこまでできるのか、確認を含めて見解を問う。

3 国際交流について

(1) 中高生のタウンズビル市、デルフザイル市への派遣の負担額を、どのように捉えているか。経済的に費用負担ができない家庭は、最初から応募ができない。何らかの対策を考えるべきではないか。

19 中村富美子（日本共産党）

1 本陣川の雨水対策について

(1) 平成21年に床下浸水等があった。このときの原因は何か。

(2) 地域住民の不安は拭えていないが、抜本的な解決策を考えるべきではないか。

2 学び・交流プラザの改善について

(1) 建設されて1年が経過したが、整備不良と思われる部分が多くあるが、これらの対応はどうなっているのか。

(2) 多数の修繕を行ったが、主な原因は何か。

(3) 利用者から、建物東側に駐輪場を整備してほしいという声がある。検討できないか。

3 古川跨線橋かけかえ工事について

(1) かけかえ工事によって、車両通行の流れが大きく変わると考える。渋滞緩和のために、周辺道路の改良等の必要があると考えるが、事前に対策を講じておくべきではないか。

4 高齢者のバス運賃の助成について

(1) 平成28年3月議会で高齢者の社会参加やひきこもり等をなくすために、バス運賃の助成について質問し、大きな反響があった。どう考えるか。

(2) バス運賃の助成はいろいろな効果が考えられる。早期の実施を求める。

20 島津幸男

1 他市で見られる「ツタヤ図書館」問題と「結果責任」について

(1) CCCとの連携に関する共同声明がなされた経緯を示すとともに、その際企業としての信用調査、いわゆる身体検査は十分行ったか。その結果を示すこと。今後問題視される事態が発生した場合の対処は。既存の市の図書館と貸し出しが共有できるのか。その場合、市民の個人情報流出防止対策は。

(2) 市長は「100万人の入館者を見込む」と発表。武雄市図書館の例では、3年目には急減している。これから5年後、徳山駅前賑わい交流施設の入場者数が予想に反して50万人を切ることになった場合の「結果責任」をどのように考えているか。

(3) 周南市学び・交流プラザや競艇施設、新庁舎に対する積算・事業見直しが多発している。上記3件につき、最初の公表時の建設予算と実際の経費の乖離額とその理由を示すこと。他方、経費削減策が実行されているなら、その具体例と節減額は。

(4) 周南市学び・交流プラザの床面の多数、広範なひび割れの原因と補修結果は。また、鉄

筋溶接継ぎ手の耐久度の検査結果及び依頼先は。

2 市民の安心安全について

- (1) 全市的に、道路の補修対策がおこなわれているのではないかと。特に通学路の穴ぼこや段差は、自転車通学の学生の安全のためにも、対策を立てるべきではないかと。
- (2) 6月には、1日で100ミリメートルの豪雨が続き、特に河川の増水が危険視された。市民の生命・財産にかかわる河岸改修、河床しゅんせつを最優先に展開すべきではないかと。
- (3) 災害対策の具体的な計画とその必要経費、さらに国・県からの補助率を示せ。また、災害対策経費の積立額は幾らか。
- (4) 市民の避難場所、収容人数、備蓄品数は。
- (5) 防災情報収集伝達システムの総事業費は幾らか。
- (6) 消防無線との接続は。熊毛地区の防災対策は。
- (7) 周南周辺の活断層とトラフ及び、予想震度は。

3 周南市の財政状況について

- (1) 市税収入が県内1位と誇示されているが、市民からすれば逆に税金が一番高いことを示しているのではないかと。
 - (2) 具体的な経費削減策とその節減効果は。
 - (3) 水道事業の給水原価と供給単価及び、その細目を示すこと。岩国市・下松市との対比も示すこと。
 - (4) 増収策の検討の中で、例えばクルーズ船を徳山港に寄港誘致してはどうか。市の増収とともに、にぎわい創出に貢献できるのではないかと。
-